

異文化研究の分析枠組みに関する試論

－比較教育学における諸研究をもとに－

日下部達哉（早稲田大学イスラム研究機構）

1. はじめに

本論は、近年の比較教育学における「比較論」についての研究成果に依拠しながら、異文化を捉えようとする方法論を検討するものである。

比較教育学とはその名の通り、海外の教育政策、実践、教育環境、あるいはカリキュラムなどを比較することにより、自国の教育を相対的に把握することを目指す教育学の一領域と分類される。そもそも、フランスのマーク・アントワーヌ・ジュリアン（1775－1848）が、教育の諸事象を観察、分析表に整理し、そこから一般的原理や法則を定立し、教育学を真の実証科学とする目的で創始したものである。日本では、学問として成立してはいなかったものの、明治期より主として欧米の教育制度に範を求めて教育の借用をしてきた歴史があり、戦後、1952年より九州大学において日本で初めて比較教育学講座が設立された。さらに1965年、日本比較教育学会が創立されて以降は、海外の教育に関する政策、情報、思想など、教育に関わる事象について幅広い研究が進められた。ただし、それらは明確なディシプリンにもとづいた成果というよりも、多様な学術的視点からの、教育に関する情報集積と捉えたほうがよい。例えば、ある国の教育的事象を、社会学的、人類学的、歴史学的な視点はもとより、言語学的あるいは統計学的な視点までも比較教育学に包摂・援用してきた学際的な歴史がある。ただし、「比較」という方法論が比較教育学の内部で、必ずしも本格的に追究されてきたわけではない。むしろ地域教育事情の分析、紹介をもとに読者あるいは聞き手に比較の作業が任されることのほうが多かったと言える。また、自国の教育に資することを目的に進められてきたため、その内容は異文化研究というよりも「外国教育政策」研究といえる内容が中心をなしてきた。それらの意味から言えば、本論は比較教育学において培われた異文化についての歴史的論議を提供するものではないことを断っておく必要がある。

しかし、近年、「比較」の手法について考察する論考が、世界的にも数多く現れ始めている。しかもそこでは、従前の外国教育政策の分析に加え、異文化を分析するための枠組みについて言及されたものが数多く含まれている。これは発展途上国を対象とする研究者の増加によって、そうした事情の背景には、ポストコロニアル理論などへの関心の高まり、個人と社会の結びつきを考察した構造機能主義的な考え方などがあり、そうした考え方は、政策的な面での後発国が先進国の教育を借

用するばかりではなく、別の側面においてその逆の借用可能性を示唆したし、「国家」を主要な分析単位としていた比較教育学研究者に対し、共同体あるいは家庭や個人といったレベルまでも分析対象となりうることを気づかせた。また、国際的な人の移動による移民、難民、出稼ぎなどの諸状況が社会における「内なる国際化」の様相に拍車をかけたことにより、多文化教育や、多言語教育など、これまでの歴史的な流れからも比較教育学が分析すべき課題も発生した。こうしたグローバリゼーションの影響は、それまで比較教育学が分析の中心としてきた政治・経済・社会改革的視点はもとより、それまでは周辺事項であった文化へのより深い言及をも重要視させる結果をもたらした。例えばそれは、社会ないし教室空間などにおける宗教的多様性や価値多元性の問題、少数民族の価値変容などといった、グローバルなものローカルなものとの結合性・整合性などの問題であった。

社会科学においては様々な学問領域から、当該領域のもつ確固たる方法論に基づいてこれら問題状況へのアプローチがなされた。当然ながら、比較教育学に求められたのは「比較手法」に基づく分析の見解であった。では、これに学界が答えられたかといえば、そうではなく「比較」教育を標榜しながらも、適切な「比較」理論は行われていないとする「比較の不在」状況に対して、学会外部のみならず内部からさえも指摘された。

2. 分析手法の多様化

しかし、今日的状況に対応するための比較理論確立の動きは、欧米、日本を中心として世界的に広がりつつある。本節では比較教育学における異文化を捉えるための二つの手法を紹介しつつ、比較教育学研究者らがいかにして異文化を捉える視点を設定しているかについて横断的分析を行っていきたい。

(ブレイとトーマスによるマルチレベル分析)

近年における比較的手法のメルクマールともいえる研究として、ブレイとトーマスによるマルチレベル分析 (Multi level analyses) が挙げられる。ブレイとトーマスは、1995年、三次元マトリクスの「キューブ」を作成し以下の通りの分析レベルを提示した (図1)。これらは、①地理的次元 (Geographic / Locational Levels) — 世界の諸地域・大陸、国家、州・省、地方、学校、学級、個人。②人口動態的次元 (Nonlocational Demographic Groups) — 民族、宗教、年齢、性別、その他の集団、国民全体。③教育と社会の諸側面 (Aspects of Education and Society) — カリキュラム、教育方法、教育財政、学校経営構造、政治変化、労働市場、その他、という三つの軸をもつ。これまで支配的な分析単位であった、黒く塗りつぶされている部分から、大幅に研究の視野が広まっており、民族、宗教、その他の集団といった文化的な変数も設定されている。この分析枠組みを認識することで、ある国の政策的側面と文化的側面、あるいはさらに別の変数とをすりあわせるような研究も可能となり、教育や文化的側面において表出する「価値」の問題を捉える努力も、有機的に関連させて考察することができる。

ブレイは、こうしたマルチレベルの分析は、資金的に難しいが、研究者は少なくとも彼らが調査するレベルと、そのレベルのみに焦点を当てることによって、誤ったあてはめ方をしている可能性

に留意すべきだと述べる⁷。たとえば、ミクロレベルである「村」を研究対象にする場合と、メゾレベルである「県」を研究対象にする場合とでは、文化に対するまなごしはかなり異なってくる。南アジアイスラーム文化などはその典型で、マクロないしメゾレベルにおけるイスラームの思想や言説が、ミクロレベルで、同様に語られているかといえ、そうではない場合がある。国内におけるイスラーム言説に見出される価値を調査することと、村において見出されるイスラーム的価値観は、様々な価値や土着の文化との混淆などによって、別種の文化ともいえる。しかし、我々はときに誤解し、例示された国の文化として認識してしまう。

今後はそうしたマルチレベルな文化的営みに注意を払いながら、研究者の選択したケースがどのレベルに位置付いているかを自覚し、隣接レベル、あるいはさらに離れたレベルとの関連性にも言及していく必要があるのではないだろうか。

(図1) ブレイとトーマスにおけるマルチレベル分析の枠組み

(出所) Bray, Mark & Thomas, Murray (1995) "Levels of Comparison in Educational Studies: Different Insights from Different Literatures and the Value of Multilevel Analyses" *Harvard Education Review* vol.65 No.3, pp.472-490.

近年の比較教育学における「比較」の枠組みは、ブレイとトーマスによって考案された上記の枠組みが起点となり、批判的検討あるいは踏襲されながら、様々な異文化研究にも活用しうる枠組みを生み出した。

(三点測量論)

日本国内でも、異文化を捉えようとする枠組みは、進展してきている。タイをフィールドとする森下稔氏(東京海洋大学)は、一種の「三角測量論」を採用しているという。「文化の三角測量」は、文化人類学者の川田順造が長年提唱している比較研究法であり、川田は歴史的・文化的に断絶した日本・フランス・モシ王国(西アフリカ・現ブルキナファソ)の三文化を比較することにより、単なる文化の東西比較を超えた、各文化の相対化を可能にすることができ、人間文化の本質に迫ることができるとしている。

森下氏が考える「三角測量」は、対象とするフィールド(国)内部での三点比較である。タイ研究においては、たとえば、首都バンコクと、タイ中北部のピサヌローク県の二点を定点観測点に位置づけ、さらに調査テーマに応じて選定した別の地方の調査地を三点目として、それぞれの相対化を図り、調査対象のタイ国内における位置を把握するというものである。「三角測量」の方法とは三点ABCのうち、長さがわかっている線ABを軸として角CABと角CBAの角度を測定することにより点Cの位置を確定する。

この「三角測量論」が成り立つためには、基準点となる二点が正確に位置づけられていることが条件となるが、そうした、自らの調査した文化の「位置づけ」に腐心することによって、完全では

ないにしろ、客体化された地域像を提供することを目指している。

以上の2事例は、「比較」的手法の特徴である相対化を可能たらしめるための方法であるといえる。たしかに地域研究によって異文化の描写は可能であるが、文化は、先述のイスラームの理解の仕方同様に、観察者の視点がどこにあるのかによって異なる。むろん、多くの場合、研究者が視点の設定を行うであろう。比較教育学における「比較」も、そうした手段のなかの一つであり、文化の観察者あるいは、観察者を經由した読み手（聞き手）の理解の差を調整する役割を担うことになる。

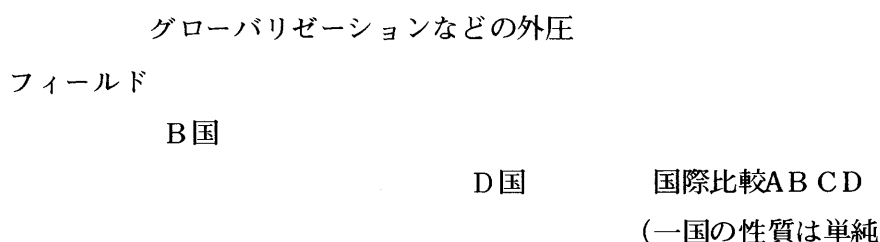
3. 二元比較分析の試論

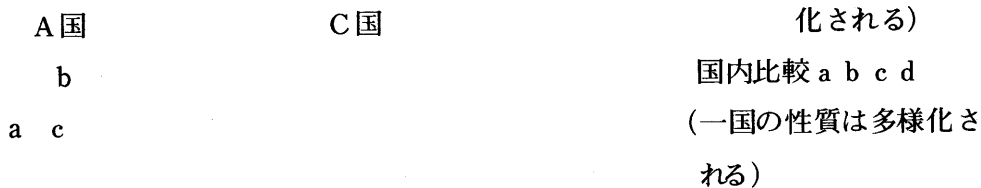
さらに詳細な検討をするために、筆者自身が行った「比較」の手法を展開したい。筆者は、ブレイのマルチレベル分析を参考として、国内の地方的特異性を相対的に捉えるための「二元比較分析」の枠組みを考案した。この枠組みで分析しようとするのは、バングラデシュにおける4農村がいかに関「外圧」としての初等教育制度を受け止めたか、という課題である。つまり、これまで学校制度になじみがなかったような村人たちの教育スタイルに変容を迫る側の「普及」の視点ではなく、制度の受け皿としての村人における「受容」の視点を確保したのである。これは変容を迫る側の都合ではなく、外圧を受け入れる文化なのか、あるいはそうでないのか、という現地の文化的側面に、より重点をおいた視点である。ことにバングラデシュのような「地方的特異性」の高い国については、適切な分析ツールであるといえる。

手法の詳細としては、フィールドワークをもとに収集した世帯データ、学校データなどにもとづく村レベルのデータを国内比較の枠組みで分析し、バングラデシュの多様性描写を行い、その分析をもとに国際比較へと昇華させるという二元的な比較分析の手法である。この分析は、まず国内（あるいは地域内とも言い換えられ得る）比較分析を行うことによって、当該国あるいは地域の相対的把握を行うことから始まる。（図2）に示すように、例えば何らかの外圧の影響について説明しようとするとき、国レベルの分析だと一国（地域）を単純化してしまう。そうした単純化は、当該国（地域）に対するステレオタイプ、ある種のゼノフォビアなどを形成する意味において危険ですらあるが、一方、国内比較分析は、不完全ながらも多様性認識を前提とするため、事例の位置づけが明確化されるという特長がある。

調査を含めて作業量はかなりのものになるが、「比較」的手法によって相対的把握ができるのは他のディシプリンにない特長であるといえる。

（図2）国内比較分析の概念図



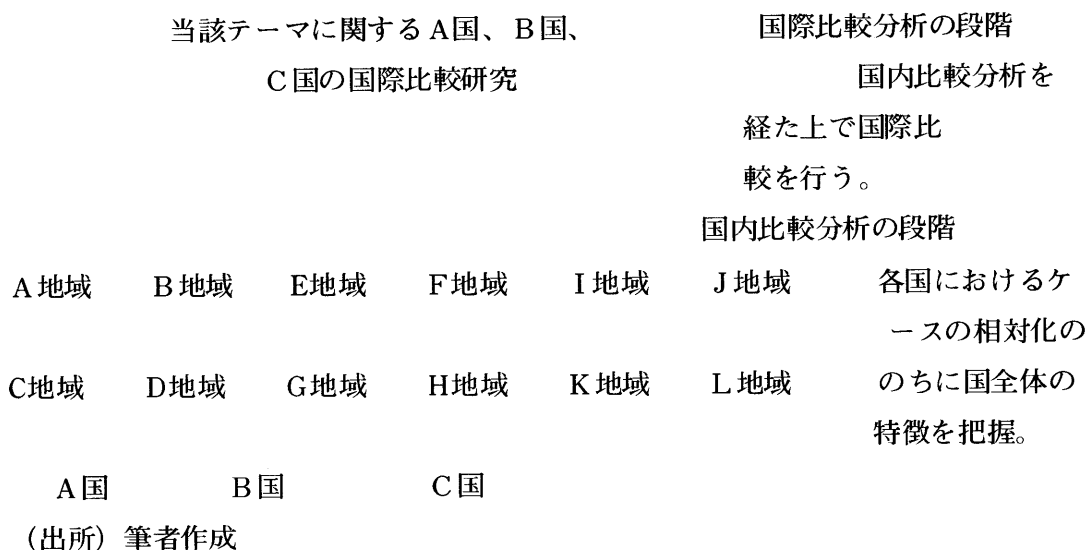


※本枠組みにおいて国は、地域とも置き換えられ得る。

(出所) 筆者作成

次に、国内比較分析によって相対化を試みたいいくつかの国の事例（地域、都市、村など）を、さらに国際比較研究として発展させ、選択したケースの国内における位置と、国際的あるいは大域的な位置との整合性を説明することができれば、より厳格な国際比較として了解可能性を向上させることができる（図3）。

(図3) 二元比較分析の概念図



4. 結語

冒頭で述べたように、比較教育学のみならず、社会科学全体において「異文化」を研究する必要性は高まってきており、より、ナラティブで、ディテールを描く研究を求められてもいる。戦後、比較教育学は国内外において、海外の教育に関する情報を様々な視点から提供してきた歴史があり、その間口の広さから「幸福なあいまいさ」などと表現されていた。その一方で、その名前からして、他分野から、厳密な比較方法論に基づいた見解が求められながら、十分に独自の枠組みを提供してこなかった経緯がある。また以前は、ほぼ専売特許であった海外教育事情の描写も、現在では様々な分野から、直接研究者が乗り出して独自の方法論で研究がなされるようになってきた。

そうした、ディシプリンのアイデンティティに関わる状況のなかで、比較教育学における「比較」の手法は、発展を遂げつつある。本論で言及した枠組みの事例で、調査対象となる異文化の「位置づけ」をより明確化に対する認識が生まれてきているのは、比較教育学の方法論研究における近年

の特徴的傾向であるといえる。

最後に、比較的視点の重要性は何も研究の中だけの問題ではない。多様なメディアを通じ、グローバルにつながる現代世界においては、たとえ同じ地域で空間を共有していなくとも自文化ではない文化に関する知識を持ち、理解に努めようとする意識を持つことは、一般的にみても必要不可欠な、ある種の「スキル」になってきている。例えば今日の、日本人におけるイスラーム文化に対する認識のように理解の度合いは希薄でありながらも盛んにイスラーム文化圏にある国、企業そして人々と行き来が行われてきている。そうした社会状況のもとでは自文化以外の文化、すなわち異文化を捉える視点の設定が良くも悪くも重大な意味を持つようになってくるであろう。